

重点取組について

協議会の方向性(案)について

- 第6回瀬田川地域安全協議会において示した「協議会の方向性(案)」の取組を各市が推進するための取組項目を抽出した。
- 抽出は、住民に対して行ったアンケート結果から地域の課題分析を踏まえて整理した「協議会の方向性(案)」に取組項目の内容が一致するかを整理することで行った。

アンケート結果を活用した協議会の方向性(案)

アンケート結果	課題分析	協議会の方向性(案)
1)ハザードマップの認知度は高いものの見方が分からない住民が一定数いる。	1)の結果より、洪水浸水想定区域図・ハザードマップの周知継続が必要、L2氾濫まで踏み込んだ理解が必要である。	① L2を想定したリスクの周知継続
	1)、2)の結果より、洪水浸水想定区域図・ハザードマップの理解や避難場所・避難ルートの理解が必要である。	② 防災教育の充実
2)避難のきっかけが分からない方や避難場所は市の指定する避難場所としているものの避難経路を決めていない住民が多い。	1)、2)の結果より、住民の多くは指定された避難場所を想定しており、L2を想定した避難場所の整理が必要である。	③ 安全な避難場所の確保
	2)、3)の結果より、住民の防災行動計画が定まっておらず、避難行動を具体的に考える機会が必要である。	④ マイ・タイムライン作成の推進
3)避難のきっかけは氾濫や浸水の状況、避難指示、近所や消防団の呼びかけと回答している住民が多い。	3)、4)の結果より、防災リーダーや早期避難の重要性を共有する必要がある。	⑤ 自主防災組織の育成・連携
	4)の結果より、情報提供体制の充実や各情報ツールの充実が必要である。	⑥ メディア連携の推進・情報ツールの改善広報
4)防災情報の入手先はテレビ・エリアメール・インターネット・無線を重視している住民が多い。		

重点取組について

- 協議会の方向性と照らして以下の18項目を重点取組とした。

協議会の方向性	瀬田川での重点取組	取組機関
① L2を想定したリスクの周知継続	7. 地先の安全度マップによる浸水想定および河川水位の情報を提供することで、水害の危険性を周知	滋賀県
	20. 中小河川の想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図について作成し公表	滋賀県
	24. 地先の安全度マップの更新・公表	滋賀県
	25. 想定最大規模の洪水浸水想定区域図、地先の安全度マップの更新、土砂災害警戒区域等の指定等に合わせて水害・土砂災害ハザードマップを更新および周知	大津市、甲賀市
② 防災教育の充実	22. 水のめぐみ館「アクア琵琶」、ウォーターステーション琵琶を拠点とした防災意識向上に資する住民連携イベント等の啓発活動の実施	近畿地整
	28. 作成された防災教育に関する指導計画を協議会の関連市における全ての学校に共有	近畿地整、滋賀県 大津市、甲賀市
	31. 防災に関する出前講座の取組を実施	協議会全体
③ 安全な避難場所の確保	16. 要配慮者利用施設の避難計画作成、更新および避難訓練等の実施状況の確認	協議会全体
	17. 避難誘導マニュアルの作成	滋賀県 大津市、甲賀市
	25. 想定最大規模の洪水浸水想定区域図、地先の安全度マップの更新、土砂災害警戒区域等の指定等に合わせて水害・土砂災害ハザードマップを更新および周知	大津市、甲賀市
④ マイ・タイムライン作成の推進	63. 地域におけるタイムライン等の作成を支援	滋賀県 大津市、甲賀市
⑤ 自主防災組織の育成・連携	38. 協議会の場において、水防（消防）団員、自主防災組織、企業等の参画を促すための具体的な広報について検討の上実施	滋賀県 大津市、甲賀市
	39. 自主防災組織の活用・強化（組織の育成や立上げサポート等）	大津市、甲賀市
⑥ メディア連携の推進・情報ツールの改善広報	11. 防災情報を、わかりやすく伝えるポータルサイト（SISPAD）の運営・更新	滋賀県
	12. 避難情報を対象者へ確実に届けるためにケーブルテレビや防災メールへの登録、配信サービスやSNSの活用等	大津市、甲賀市
	14. 避難情報を各世帯へ確実に届けるため、音声放送端末機を設置	甲賀市
	15. 河川水位情報や土砂災害警戒情報等について、防災メール（プッシュ型）の利用を促進	滋賀県、気象台
	35. 中小河川における簡易な方法（簡易水位計・量水標等）も活用した河川水位等の情報提供	滋賀県